

2019年6月21日

石川県内灘町における当事者参画型災害備えシステム(K-DiPS®)の 2020年度 運用開始に向けた実証実験

学校法人金沢医科大学は、アイパブリッシング株式会社との共同研究により、地域において災害時に支援が必要な者（要配慮者）と担当の専門職が、タブレット端末と専用アプリを用い、平常時から災害への備えをチェックすることで、生き延びるために必要な物資等を医療関係者と共有できる「当事者参画型災害備えシステム【K-DiPS®】(けーでいっぶす)」(<https://www.k-dips.jp/>) を開発しています。

このたび、学校法人金沢医科大学は、石川県内灘町において株式会社NTT ドコモ 北陸支社の協力の下、2019年7月1日から9月30日まで、同システムの実証実験を行うことになりましたので、お知らせいたします。本実験は、NTT ドコモの閉域網によるモバイル環境を用い、実際の運用とより近い形で実施するものです。

内灘町は、今回のK-DiPS®の実証実験を経て、2020年度よりK-DiPS®を用いた要配慮者の支援対策を計画しており、災害時における町民の更なる安全・安心に努め、明るく元気な町を目指します。

詳細につきましては、別紙をご覧ください。

【本件についてのお問い合わせ先】

- 金沢医科大学 広報企画課
076-286-2211 kikaku@kanazawa-med.ac.jp
- アイパブリッシング株式会社
076-282-9426 榎田 masuta@ipublishing.jp
- 石川県河北郡内灘町
総務課 076-286-6720
地域包括支援センター 076-286-6750



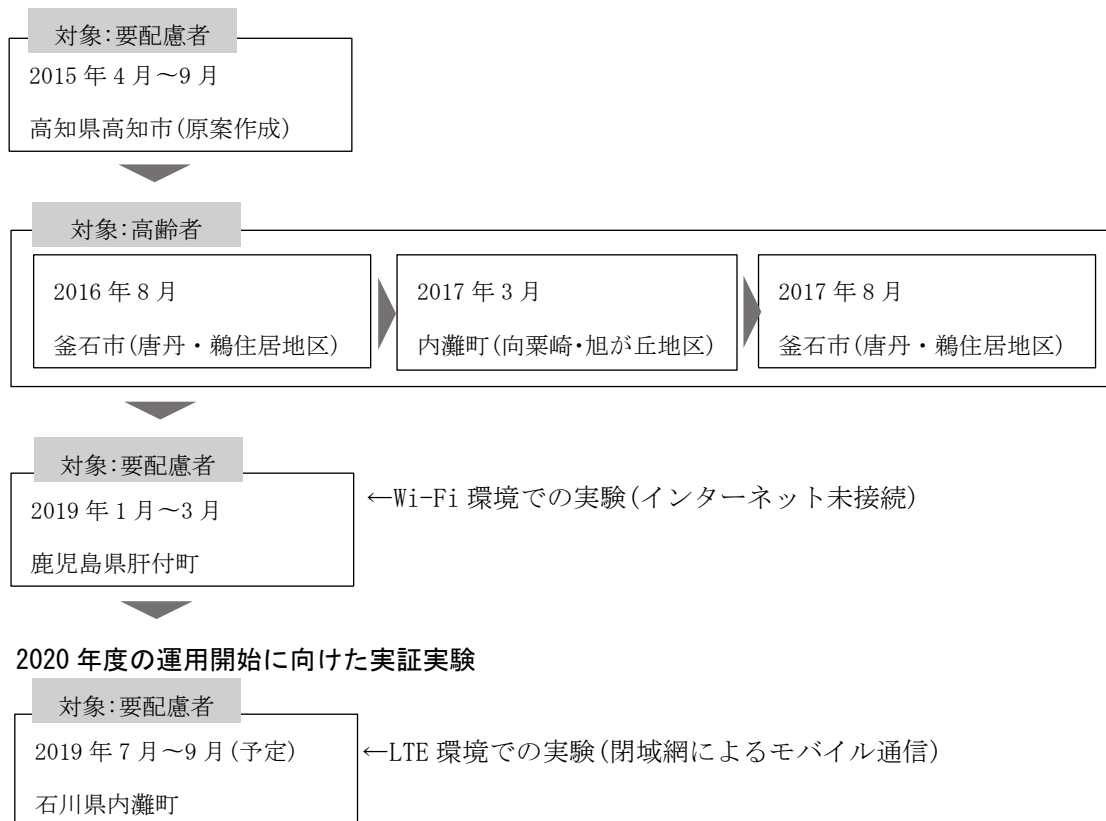
【別紙】

研究の概要

学校法人金沢医科大学は、アイパブリッシング株式会社との共同研究により、地域において災害時に支援が必要な者（要配慮者）と担当の専門職が、タブレット端末で動く、専用のアプリケーションソフト（アプリ）を用いて災害への備えをチェックすることで、生き延びるために必要な物資や支援を、医療関係者と共有できる「当事者参画型災害備えシステム」を開発しています。

今般、2019年7月から同システムを石川県河北郡内灘町に導入し、2020年度から運用開始に向けた実証実験を行うことになりました。同システムは、金沢医科大学看護学部の中井寿雄講師が中心となって行った研究の成果に、アイパブリッシング株式会社の医療系システム開発の経験を組み合わせたものです。本アプリは2016年より健常者を対象とした実証実験を重ね、2019年1月～3月には鹿児島県肝付町において、通信エリアを限定し、かつ、インターネットに接続しないWi-Fi（無線LAN）環境で実証実験を実施しました。今回は、NTTドコモの閉域網を用いたセキュリティの高いモバイル環境において、より実運用に近い形態で実証実験を行います。

アプリ開発のプロセス



なお、K-DiPS®を用いた研究の成果は、2018年6月21日に、Public Library of Science社より刊行されているオープンアクセス電子ジャーナル誌「PLOS ONE」、2018年12月に日本災害看護学会誌で公開されました。また、2018年12月に中央法規出版、月刊「ケアマネジャー」1月号、21(1)、77-79、2019年4月に北降館、「地域ケアリング」5月号、21(5)、88-90で紹介されました。

実証事業の目的

1. 内灘町の要配慮者を把握し、生き延びるために必要な物資や人的資源、費用を算出できるK-DiPS®アプリの効果と課題を明らかにする。
2. 災害時要配慮者避難支援個別プランの立案機能の検証を行う。
3. 閉域網におけるモバイル環境でのK-DiPS®アプリのユーザビリティを検証し、修正項目を明らかにする。
4. 内灘町の要配慮者を特定し、生き延びるために必要な備え・備蓄の総量及び費用を算出する。

実証事業の内容

名称：内灘町におけるK-DiPS®を用いた災害時要配慮者対策の実証実験

場所：内灘町全域

期間：2019年7月1日(月)～2019年9月30日(月)

対象：内灘町内に居住する災害時要配慮者及び担当専門職（ケアマネジャー・相談支援専門員等）

方法：

1. 地域の要配慮者と家族が、担当の専門職と話し合いながら、タブレット端末のアプリ(図1)に、自分の心身状態、必要な医療処置や薬剤、災害時に生き延びるための物資や環境を入力する。
2. タブレット端末内アプリに入力されたデータは、モバイル回線を通じて内灘町地域包括支援センターに設置したサーバーに蓄積される。
3. 定期の訪問によるモニタリングの際に、情報の更新作業を行う。
4. 実証事業終了後、サーバーのデータを集計し、要配慮者に必要なバックアップ電源や医療衛生材料、薬剤などの総量と費用を算出する(図2)。
5. 災害時要配慮者避難支援個別プランを帳票出力する。

図 1. K-DiPS アプリのイメージ

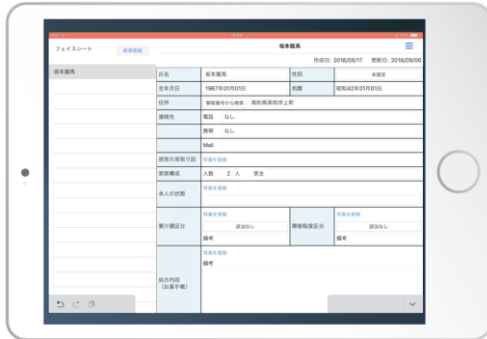
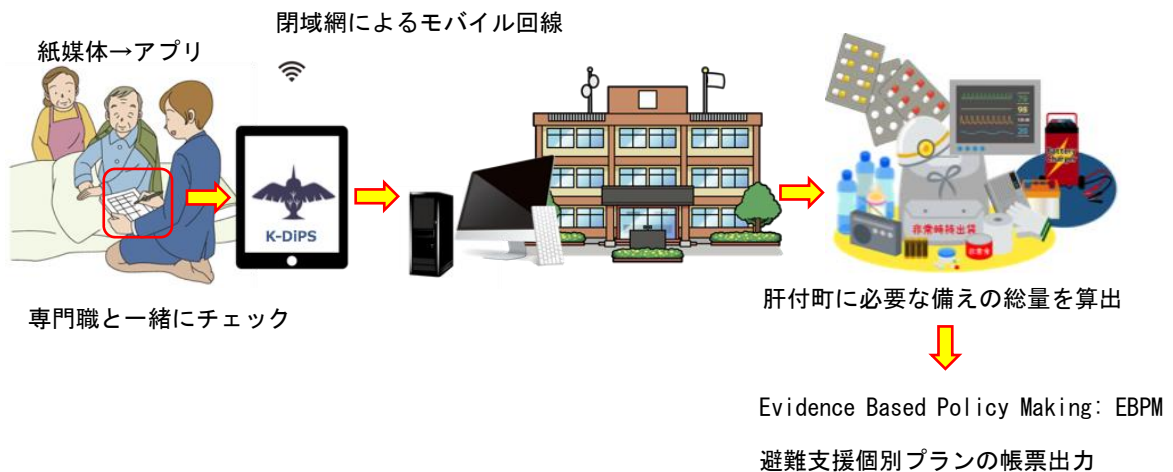


図 2. K-DiPS による実証事業のイメージ



今後の展望

今回の実証事業の結果を踏まえ、システムを改良します。内灘町における K-DiPS による災害時要配慮者対策を皮切りに、サーバーアプリの開発、GIS による可視化機能、安否確認機能など、システムの充実を図ります。K-DiPS が、わが国の自治体にあまねく広がり、多くの要配慮者の根拠に基づいた災害対策の実現を目指します。

〈研究費情報〉

本研究は、科研費 挑戦的萌芽研究(2014~2017年)、基盤研究(C)(2017~2020)の支援を受けて実施しています。

内灘町における、2020年運用に向けた実証研究は、勇美記念財団在宅医療助成の支援を受けて実施しています。



金沢医科大学
Kanazawa Medical University



iPublishing



内灘町
Uchinada Machi

〈論文情報〉

- Tsunami evacuation simulation using geographic information systems for homecare recipients depending on electric devices

著者：中井寿雄、板谷智也、堀池諒、京田薫、塚崎恵子

掲載雑誌：PLOS ONE

- GIS を用いた津波からの逃げ遅れ要因の検討：就労継続支援事業所に通所する精神障がい者のケーススタディ

著者：中井寿雄、板谷智也、堀池諒

掲載雑誌：日本災害看護学会誌